

令和6年度環境・社会理工学院共通経費による顕彰と研究助成 成果報告書

所属系・役職	土木・環境工学系 准教授
氏名（フリガナ）	小谷 仁務 （コタニ ヒトム）
研究題目	火葬大国日本における巨大災害後の遺体対応の実態調査：多文化社会に対応した包摂的災害対応計画の構築を目指して
受賞名（1つ選択）	創成的研究奨励賞
研究の背景 災害対応計画では「誰一人取り残さないこと」（SDGs）が目指され、その包摂性が近年希求されている。例えば、要配慮者となりうる子どもや女性、外国籍住民への配慮が避難生活や復興の局面で進みつつある。ただ、これら議論は被災者の生存を前提としている。實際上ゼロリスクは不可能なため災害による犠牲者の発生は避けられない。日本における災害後の遺体対応に目を向けると、マジョリティの慣習—火葬—が前提とされている。一方、日常では死の迎え方の多様化が進みつつある。例えばユダヤ教やイスラーム教を信仰する人たちは火葬ではなく土葬を望む。国内において多文化化・国際化が進む中、巨大災害後の遺体対応計画は、火葬を慣習とするマジョリティのみならず、火葬以外を慣習とするマイノリティをも包摂する必要がある。本研究は死の問題を直視した包摂的な災害対応計画へのアップデートに挑戦する。その端緒として、日本における災害後の遺体対応の実態に関する知見を得ることを目的とする。	
研究の概要と成果 上記目的の達成のため、マジョリティと慣習が異なるイスラーム教徒、特にモスクを中心とするイスラーム教徒コミュニティに着目し、モスク利用者に対する遺体対応状況や意図しない火葬を避けるための対策などについて明らかにした。各モスクの代表者に類する人物へのインタビューまたは書面調査を行った。 熊本県のモスクに調査を行ったところ、モスク利用者で亡くなった人がいる場合、日本で土葬する場合もあれば出身国へ移送する場合もあるとのことであった。利用する土葬場についても明らかになった。さらに、モスクで遺体洗浄、移送や土葬の手伝いも行っているとのことであった。さらに、Google Forms からモスク利用者が、イスラーム教徒であることや火葬はしないしてほしいことを宣言できるようにしており、データベースを作成しているとのことだった。このデータベースを周辺機関と共有し、当該人物が亡くなった場合に、火葬されないよう対策しているとのことだった。 一方、北海道のモスクにも調査を行ったが、同様の傾向が見られた。ただし意図しない火葬への対策については具体的には実施していなかった。東京・大塚モスクがムスリム証明カードを発行しており、その裏面には火葬を希望しない旨を表明する欄があるが、同様の対策が当該のモスクでも必要だと認識しているが、現状は具体的な実践には進んでいないとのことであった。 これらの現地調査の他に、国内のイスラーム教徒のライフステージに関するシンポジウム（「日本のムスリムのライフステージとその実像」笹川平和財団主催）に参加し、聴講・意見交換により埋葬等に関する知見をさらに深めた。	
今後の展望 今回は、ムスリムコミュニティに焦点を絞ったが、マイノリティ個人への調査も行い、火葬に対する認識を詳細に把握することが必要である。自治体職員や葬祭業者等の火葬を担当する主体への調査も求められる。これらを通じ、災害後の火葬過程の把握や、意図しない火葬への対応の検討を多面的に行うことができると考える。	

※このページは学院内に公開するので、他分野の教員でも理解できる書き方を心掛けて下さい。